

パレスチナ問題と中東危機

中東ジャーナリスト 川上泰徳



本日は、パレスチナ問題と中東危機の関連についてお話しします。

パレスチナ問題は、まさに現在、ガザで続いているイスラエルによるガザ攻撃です。2023年10月7日に、ガザに拠点を置くイスラム組織ハマスが、イスラエル側に越境攻撃し、約1200人の死者が出て、約250人がガザに拉致されて人質になり、それに対するイスラエルの報復攻撃が始まり、これまでにながら約5万人を超える死者が出て、そのうち子どもの死者が約1万8000人で、死者の大半が民間人という無差別攻撃になっています。

このパレスチナ紛争の悪化が、中東危機につながるのかどうかについて私が考えていることをお話しします。

中東危機というのは、パレスチナ紛争だけでなく、日本が原油の9割以上を依存しているペルシャ湾岸の産油国を含む中東全域に広がる危機のことです。私は中東危機の始まりを1979年のイラン革命と、その後の80年に始まったイラン・イラク戦争と考えています。その前にも中東では1948年の第1次中東戦争（イスラエル独立戦争）に始まり、1973年の第4次中東戦争まで続いた戦争があります。1979年のエジプトとイスラエルの平

和条約の後、アラブ諸国がまとまってイスラエルと戦火を交えることはなくなりましたが、その代わりに中東で繰り返されることになった危機のことを、私は「中東危機」と呼んでいます。

このような過去の中東危機を俯瞰しますと、1980年前後、90年前後、2001年、11年と、ほぼ10年おきに中東で大きな危機が繰り返されていることがわかります。「10年おき」になっているのは偶然というしかありません。上の中東危機を見ますと、イラン革命や「アラブの春」のような大衆動員を伴う体制転覆という「民衆が関わる革命」という形態があります。さらに、湾

岸戦争やシリア内戦など「国が関わる戦争」という形態もあり、9・11米同時多発テロや「イスラム国」(IS)の出現という「過激派組織のテロ」という形態もあることがわかります。

中東危機は、大きく分けて、革命、戦争、テロという三つの形態が、互いに絡まる形で出現しているということです。例えば、1980年前後の中東危機では、革命：イラン革命、戦争：イラン・イラク戦争、テロ：サダト暗殺という先の三つの要素が出ています。さらに、2011年の中東危機は、革命：「アラブの春」という民衆の革命、戦争：シリア内戦、テロ：「イスラム国」(IS)の出現という三つの要素が出現しています。

このような中東危機は、革命、戦争、テロという三つの異なる形態をとっていても、それが出てくる根っこや基盤は同じではないかと考えます。中東には政治や社会の矛盾が、マグマのようにたまっていて、そのときどきの中東の状況と、誰が危機を担うかによって、どの形による危機の噴出になるかが変

わってくるということになります。

1979年のイラン革命、80年のイラン・イラク戦争という中東危機の次はイラクがクウェートに侵攻して始まった1990年の湾岸危機、湾岸戦争です。その後2001年の9・11米同時多発テロ。これは米国で起きたことですけれども、アルカイダという組織が関わっており、中東の矛盾が米国で噴出したということでした。その後、2003年のイラク戦争。次の、2011年の「アラブの春」はチュニジアから始まり、ベンアリ政権が倒れ、エジプトに飛び火してムバラク政権も倒れ、リビアのカダフィ政権も倒れるという、強権体制が次々と倒れる事態となりました。さらに、2014年にはイスラム国という、アルカイダから出てきた組織がイラクとシリアにまたがる国を作るというふうな、これも世界的な大事件になりました。

これが中東危機の一連の流れです。中東危機が、パレスチナ紛争とどのように関わっているかが、私が考察しようとしている問題です。中東危機を記し

た年表1に、パレスチナの出来事を加え年表2とします。

年表1で示した中東危機(■)の1(3年前に、パレスチナ危機(▼)が起きています。第1次インティファダ(民衆蜂起)や第2次インティファダというパレスチナ人が単独でイスラ

年表 1

■1979年	イラン革命、サウジアラビアのメッカ占領事件、ソ連のアフガン侵攻(～89年)、イラン・イラク戦争(～88年)、81年サダト大統領暗殺
■1990年	イラクのクウェート侵攻(湾岸危機)、91年湾岸戦争
■2001年	9・11米同時多発テロ、03年イラク戦争
■2011年	「アラブの春」、シリア内戦、14年イスラム国(IS)樹立(～17年)

年表 2

▼1977年11月	サダトのエルサレム電撃訪問、79年エジプト・イスラエル平和条約締結
■1979年	イラン革命、80年イラン・イラク戦争(～88年)、81年サダト大統領暗殺
▼1987/12/1	第1次インティファダ開始、ハマスの創設
■1990年	イラクのクウェート侵攻(湾岸危機)、91年湾岸戦争 *サダム・フセイン大統領のパレスチナ・リンカーゼ論
▼2000/9/1	第2次インティファダ開始
■2001年	9・11米同時多発テロ、03年イラク戦争
▼2008年12月～09年1月	イスラエルによる最初のカサ攻撃、約1,400人の死者
■2011年	「アラブの春」、シリア内戦、14年イスラム国(IS)樹立(～17年)

エルの占領に対応する動きがあり、さらに2011年の「アラブの春」の2年前に、イスラエル軍による最初のガザ攻撃がありました。

中東危機とパレスチナ危機の関係でいいますと、1979年のイラン革命の前に何があったかという点、1977年にエジプトのサダト大統領のエルサレム電撃訪問があり、それが79年のエジプト・イスラエル平和条約につながるわけです。エジプトは1948年の第1次中東戦争以来、イスラエルとアラブ諸国の戦争を主導してきた国ですから、そのエジプトが単独でイスラエルと平和条約を結んだことで、中東戦争の時代は終わりました。

1990年のイラクのクウェート侵攻の2年前、1987年ですが、パレスチナで第1次インティファダが起こりました。民衆による反占領デモが中心で、パレスチナ人の少年がイスラエル軍戦車の前に立って石を投げるというイメージが世界に広がりました。クウェートに進行したイラクの指導者はサダム・フセイン大統領でしたが、

国連安保理にクウェートからの撤退を求められて、彼はイスラエルがパレスチナから撤退するなら自分たちもクウェートから撤退すると「パレスチナ・リンケージ」を持ち出しました。それはアラブ民衆の支持を得ようとする苦しい紛れの言い分ではあるとしても、第1次インティファダが国境を越えてアラブ民衆に影響を与えていたことは無視できないと思います。実際にフセインはパレスチナ人の英雄になり、多くのアラブ人が喝采を挙げたわけですが、2001年の9・11米同時多発テロと、03年のイラク戦争という中東危機の前に第2次インティファダがありました。これは第1次のインティファダと異なり、パレスチナ側の武装闘争が中心でした。9・11テロの翌2002年11月に、アルカイダを率いるビンラディンは「アメリカ人への手紙」と呼ばれる文書を発表し、米国への攻撃を正当化する第一の理由として、「ユダヤ人は米国の支援と支持によってこの50年間にわたってパレスチナを占領し、専制と犯罪と殺戮と追放と、破壊

と荒廃をもたらしている」とパレスチナ問題を挙げました。この理屈も後付けかもしれませんが、第2次インティファダでパレスチナ人がイスラエルの占領に立ち上がり、イスラエル軍と対峙していることを挙げて、自分たちの対米攻撃にアラブ民衆の支持を得ようとしたということです。

2011年の「アラブの春」の前にイスラエル軍による最初のガザ攻撃がありました。イスラエルは封鎖しているガザに大規模な空爆を行いました、ガザの南側の境界はエジプトですが、エジプトが境界を封鎖し続けていることで、エジプトはイスラエルの攻撃に加担しているという批判がエジプトだけでなく、アラブ世界で起こりました。エジプトのカイロでは、若者たちが占拠し、「アラブの春」の舞台となったタハリール広場の一角に、ガザ救援のテントが建ち、イスラエルによるガザ攻撃下での惨状を伝える写真が並んでいました。このような写真はムバラク政権下ではメディアには出ていませんでした。ときにタハリール広場で集

まっている若者たちのリーダーの一人に話を聞きました。彼は「ガザ攻撃のときは地下のトンネルに潜って、ガザに物資を届けたり、一緒に戦ったりした」と話してくれました。エジプトに戻って軍に拘束され、刑務所に送られ、「アラブの春」で刑務所が若者たちによって解放されたときに出てきました。

アラブ世界には「アラブの大義」という言葉があります。それはパレスチナ解放と同義でした。アラブ世界にとって、1948年のイスラエルの建国は、ヨーロッパの侵略と捉えられています。特に、エルサレムはイスラムにとってメッカ、メディナに次ぐ第三の聖地でもあるわけです。「パレスチナの解放」が「アラブの大義」の重要な柱です。かつては「アラブの英雄」と言われたナセル大統領がいてイスラエルと対峙していたエジプトは、イスラエルと平和条約を結び、それ以降、アラブ諸国とイスラエルの戦争はなくなりました。それに代わって、パレスチナ人はアラブの支援もなく、イスラエルに対して立ち上がることになりました。

もともと「アラブの大義」としてやっていたのに、今パレスチナ人だけが、それも圧倒的に強者のイスラエルを相手に蜂起しているという構図が繰り返される。パレスチナ人が立ち上がり、イスラエルに圧倒的な力で打ち碎かれる。アラブ世界に見捨てられ、孤立するパレスチナという構図です。パレスチナ人と言うのは「パレスチナ地域」に住むアラブ人ということで、母語はアラビア語です。つまり、北アフリカからイラク・シリアなどの中東東部、アラビア半島まで、20か国のアラブ諸国に住むアラブ人の「同胞」であるわけです。

「アラブの大義」は、アラブ諸国の為政者にとっては統治の正当性を担保し、アラブ・ナショナリズムの根拠でしたから、イスラエルとは軍事的に対峙しなくなったアラブ諸国が、パレスチナ人を見捨てているという状況が生まれるわけです。パレスチナ危機が起こると、アラブ諸国、特に親米アラブ諸国は、米国やイスラエルに対して、何ら抗議する立場をとろうとしないことから、アラブの民衆からは「指導者は何をやっ

てるんだ。どうして助けないんだ」という思いが高まってくる。私が「アラブの春」のときに感じた反体制の若者たちの思いはまさにそれでした。

「アラブの春」のとき、私はずっと若者たちが集まっていたカイロのタハリール広場で取材をしていたのですが、若者たちは「名誉（カラーマ）の革命だ」と言いました。19日間のデモで、30年間強権で統治してきたムバラク大統領が辞任を発表すると、そのニュースが広がり、タハリール広場では何万単位で若者たちから大きな、いろんな声が上がりました。「自由」とか、「神は偉大なり」とか。その中で、「イルファア・ラサク・フォーク・インタ・マスリー」（あなたの頭を上になげなさい。あなたはエジプト人だ）という声が上がリ、それが広場で合唱となり、広がっていきました。その言葉は、1950年代、60年代にアラブ民族主義を掲げたナセル大統領の言葉だったのです。

ナセルは1952年のエジプト革命で自由将校団という青年将校グループ

を率いて王政を打倒し、共和制を樹立しました。56年に大統領に就任し、アラブ民族主義を掲げて欧米帝国主義との戦いを打ち出し、英仏が権益を有するスエズ運河の国有化宣言や、パレスチナ解放を「アラブの大義」としてイスラエルと対抗し、「アラブの英雄」と称されました。

私は学生時代にアラブ民族主義とナセルに関心を持ち、1979年にカイロ大学に1年留学して、ナセル関係の著作や資料を集めたことがありました。「頭を上げよ、あなたはエジプト人だ」という言葉が、民衆の心を捉えたナセルの言葉であることは知っていました。ナセルの言葉は、「頭を上げよ、あなたはエジプト人だ。隷従の時代は終わった」というもので、帝国主義と戦うアラブ民族主義を標榜していました。そのナセルの言葉が、30年を隔ててナセルにつながる軍出身のムバラク大統領を辞任に追い込んだ若者たちから勝利の言葉として発せられたのです。タハリール広場で、その言葉を聞いたとき、ほとんど二世代分にあたる59年

間を隔てる1952年のエジプト革命と、2011年のエジプト革命を貫くものは何かと考えました。二つの革命は、ナセルの言葉に込められた、失われた尊厳を回復しようとする意思によってつながっていました。

この場合の「尊厳」は、アラビア語で「カラーマ」という言葉であり、「人間としての尊厳や名誉」というニュアンスです。「カラーマ」は、ナセルの1952年革命が唱えた「アラブ民族の尊厳・名誉の回復」を意味するキーワードでした。ナセルの革命から60年を経て、ナセルの言葉がよみがえったところに、アラブ人として失われた尊厳を回復しようとする「アラブの春」の重要な側面があります。「尊厳の回復」は「アラブの春」だけでなく、アラブ世界とアラブ世界を中心とする中東で、危機が繰り返されるメカニズムを解き明かす重要なキーワードといえるでしょう。つまり、「アラブの春」が「尊厳の革命」と呼ばれるのは、「自分たちの尊厳を取り戻す、誇りを取り戻す」という意味で、それはイスラエルの抑圧下に

あるパレスチナ人を見捨てたアラブの指導者たちに対する若者たちの思いなのです。パレスチナの危機になるたびに、アラブ諸国の政権の統治の正当性が揺らぐというのは、アラブ民衆、特に若者たちが、パレスチナ民衆を見捨てているアラブの為政者たちの行動に慚愧の念を抱くことからくるのです。

それは「アラブの春」のような民衆のデモや革命として現れるだけでなく、アラブ世界の既存の秩序に挑戦しようとするサダム・フセインのような政治指導者が戦争を始めるような形もありまし、対米聖戦（ジハード）を掲げるアルカイダが9・11米同時多発テロを行ったりする形にもなるということです。つまり、イスラエルとアラブ諸国が軍事的に対峙しなくなった中東で、パレスチナが2度にわたる「インティファダ」でパレスチナ民衆やパレスチナ武装組織がイスラエル軍に対抗することで、イスラエルの大規模な報復を受けるという非対称戦争が展開されます。それに対する「アラブの沈黙」が、中東危機を生むということです。

2011年の「アラブの春」で始まった中東危機は、シリア内戦につながりますが、アサド政権が16年にシリア第2の都市アレppoの東部を支配していた反体制勢力を制圧した後、政権軍の優勢が決定的となり、さらに米国主導の有志連合による対テロ戦争で、17年7月にイラクのISの都モスルが制圧され、10月にはシリア側のISの都ラッカが制圧されました。その結果、2011年以来荒れ続けた中東危機が収束に向かいます。

ところが、2017年12月にトランプ大統領が突然、「エルサレムはイスラエルの首都」と認定し、パレスチナ問題に火をつけました。それ以降、新たな中東危機が始まりました。

2018年はイスラエル独立によってパレスチナ人が土地を追われて70年になるので、ガザでは3月から「帰還の大行進」という反占領デモが始まりました。18年5月にテルアビブにあった米国大使館をエルサレムに移転させ、それに抗議して、ガザでは毎週若者によるデモが始まりました。

2020年3月までの2年間で、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の発表によると、イスラエル軍の攻撃によって46人の子どもを含む214人のパレスチナ人が殺害され、8800人近くの子どもを含む3万6100人以上が負傷しました。イスラエル兵の死亡は1人で、7人が負傷しました。パレスチナ側は武装闘争ではなく、デモをし、投石する程度ですが、イスラエル軍はゴム弾だけでなく、実弾を使用します。死者が出たのは実弾によるものです。

このような悲惨なことになっても、アラブ諸国はイスラエルや米国に対して、パレスチナ人を守るための対抗措置をとろうとはしません。それぞれどこか、2020年夏に、アラブ首長国連邦（UAE）がイスラエルと国交正常化で合意し、その後、バーレーン、スーダン、モロッコと続きます。2021年5月に、当時のハマスのガザの政治指導者のヤヒヤ・シンワルが記者会見をし、次のように述べました。

我々は世界に二つのことを期待します。第一は、この平和的な運動を評価し、これを支持すること。第二は、我々民衆が（イスラエルへ）圧力をかけること。残念ながら、イスラエルは、民衆が行った平和的な行動に対して、いかなる対応も改善もしなかった。我々はもう一度強く主張する。我々は戦場に対して、民衆による平和的手段によって抵抗することを選ぶ。しかし、敵が罪を犯したら、我々は武装抵抗に頼らなければならない。……世界が国際法および国際決議に準拠するために、イスラエルに圧力をかける機会を使うよう求める。世界がイスラエルに、占領地から撤退するよう圧力をかけ、入植地を解体し、東エルサレムから撤退し、囚人を解放し、ガザの包囲を解き、私たちの土地にパレスチナ国家を設立することを求めるならば、地域の安定を達成することになる。長期的な停戦を行うことができる。

この記者会見はアラビア語によるものですが、いまでもアルジャジーラ・テレ

ビの映像が、ユーチューブに残っています。ハマスの指導者と言えば、闇雲にイスラエルの破壊を目指している組織というイメージかもしれませんが、ガザの政治指導者が国際社会に対して、「イスラエルの占領地からの撤退を求め、そこにパレスチナ国家を設立すること」を公式に要求していたことは、日本のメディアでは報道もされていないため、ほとんどの人は知らないわけです。

この主張は、シンワルが個人的な見解として述べたものではなく、2017年にハマスは新政策文書を発表し、その20項で、「ハマスは1967年6月4日の境界線に沿って、エルサレムを首都とする、完全に主権を持つ独立したパレスチナ国家が樹立されることを民族の総意の解決策とみなす」と明記しています。「1967年6月4日の境界線」とは、1967年第3次中東戦争で、イスラエルがヨルダン川西岸、ガザ、東エルサレムを占領する前の境界線です。

ハマスは新政策文書でもイスラエルを承認することは拒否していますが、

政治目標をイスラエルの占領地域に「パレスチナ国家樹立」としたことに、実質的にはイスラエルとの二国共存を志向したものだと解釈されています。これは創設時の1988年に作成された「ハマス憲法」で「全パレスチナ解放」つまり、イスラエルの破壊をうたっていたものの方針転換とみなされました。

現在のネタニヤフ首相などイスラエルの強硬派は「ハマスは世界を欺こうとしている」と否定しましたが、ハマスというパレスチナ人の中にファタハと二分する支持を得ている政治組織が、強硬な方針から現実的な方針に転換するのは、支持者が離れるリスクもあるわけです。政策文書に記述するだけでなく、ガザの政治指導者シンワルの記者会見で、新たな方針に基づいた発言が出てくることから、ハマスの本気度を測ることができるとでしょう。私はこの政策文書から一つの和平の可能性は開けると考えます。

シンワルの記者会見から2年後の2023年10月、ハマスの軍事部門のカッサム軍団を率いる総司令官のムハン

マド・ディーフがハマスの越境攻撃について次のような声明を出しました。

我々の民衆を排除し、我々の聖地を破壊し、我々の民衆に対する虐殺を犯し、子どもたちや女たちや年寄りを殺し、暴行を犯している。我々はイスラエルの指導者たちに、こうした行為の停止を訴えたが、無視され、国際社会の指導者たちに、占領の罪を問うように見据えてきたが、見過ごされてきた。我々は神の助けを借りて、アルアクサー洪水作戦の始まりを宣言する。

「アルアクサー洪水作戦」というのが、ハマスの越境攻撃の作戦名で、「アルアクサー」はイスラムの聖地エルサレムにあるモスクの名前です。この声明は、2年前の政治部門のシンワルの記者会見での言葉を受けているということはおそらくでしょう。

ハマスが越境攻撃を行ったのは、2020年のアラブ諸国によるイスラエルとの国交正常化合意に危機感を抱いたためだと解説する中東専門家がいま

すが、国交正常化で追い詰められたのは、世界や中東諸国に向けて外交的なアプローチをしてきたパレスチナ自治政府のアッバス議長です。ハマスは政治部門による民衆動員デモから、軍事部門による越境攻撃へと、国交正常化合意の前から続いているハマスのプログラムに基づいていると考えたほうがいいでしょう。

ハマスの越境攻撃の後、イスラエルによる大規模なガザ攻撃が始まり、2025年6月18日の時点で、ガザの死者は5万6637人となっています。これはガザの保健省が病院から上がってきた数字を集計しているものです。ビルが崩れて、瓦礫の下にあって回収もされていない遺体が1万5000人以上あるとの発表もありました。死者の中で、女性が8304人、子どもが1万5000人。子どもは1万8000人という数字もあります。

問題は、そのようなパレスチナの惨状に対するアラブ諸国の沈黙です。5月中旬にバグダッドでアラブ首脳会議が開かれました。招待されたアラブ諸

国20か国の国家元首のうち、出席したのは5人。エジプト、ソマリア、亡命中のイエメン大統領、そしてパレスチナ自治政府のアッバス大統領の5人だけです。湾岸諸国の首脳は出席していません。さらに最終声明では「進行中のイスラエルの侵略と悪化する人道状況を踏まえ、ガザ地区への人道援助の即時提供を求める」というのが最初に出てきます。

ガザのようなことが起こっても、2020年に国交正常化したアラブ諸国が、関係を直すなどの対応をとることはありません。いかにアラブ諸国が、イスラエルや米国に対して及び腰であるかがわかります。ロンドンやパリで反イスラエルの大規模なデモが起こっても、アラブ諸国ではデモが起こることとはありません。もちろん、アラブ諸国の政府が規制しているためです。

これまでイスラエルのガザ攻撃を非難してきたのは、イランであり、イランの影響下にあるレバノンのシーア派組織ヒズボラや、イエメンのシーア派組織フーシ派です。5月にイスラエル

がイランの核施設を攻撃し、それに米国も加わったことで、イスラエルとイランの戦争という中東危機の恐れが高まりました。幸いにして、10日ほどで軍事的な衝突は停戦となりました。イスラエルとイランの戦争になれば、イランからのミサイルによる報復攻撃でイスラエルも無傷では済まないことも明らかになり、世界の原油の重要なルートであるホルムズ海峡をイランが封鎖する可能性が取り沙汰されるなどして、米国のトランプ大統領も、双方に強力で停戦を求めることになりました。

イスラエルとイランの停戦の後も、イスラエルのガザ攻撃は続いています。これまでは表に出なかった「アラブの沈黙」が、アラブの民衆によって意識されることになるでしょう。

私たちが遠い日本からニュースやSNSで流れるガザの状況を見るだけでも、目を背けたくなるような状況ですが、アラブ民衆はそれを日々、見ているわけです。パレスチナ人の悲しみや叫びはアラビア語ですから、アラブの民衆は、直接理解することができます。アラブの民衆、

特にアラブの若者たちがどんなに心を痛め、怒りを募らせているかを考えると、恐ろしくさえなります。

アルジャジーラの番組で、ガザの悲惨な状況に対して、欧州各国もイスラエルを批判し始めましたが、アラブ連盟は動いていないことを批判するニュースのビデオクリップがあり、ユーチューブに掲示されています。そこに1300の視聴者のコメントがついています。その中で最も多くの「いいね」がついているのは、「アラブ連盟にはガザでくじけない子ども靴底ほどの価値もない。開催されるほどに屈辱と抑圧を感じる」「パレスチナ人を虐殺しているのはイスラエルではなく、アラブと国際社会の沈黙であり、アラブとイスラエルの国交正常化だ」という二つでした。

アラブ諸国の統治の正統性が揺らぎ、それが繰り返し、中東危機を引き起こしてきたという、先に説明したような構図を考えると、私は中東危機はこれからも起こるのだろうと危惧しています。

これまでパレスチナ危機に続いて、中東危機が起こってきたことを考えれば、現在のガザの悲劇が新たな中東危機につながると思えなければならぬでしょう。いつ、どこで、どのようなことが起こるかは、起こるまではわからないというしかありません。すでに説明したように、中東での統治の正統性がゆらぐことによって「革命、戦争、テロ」という三つの異なる危機の形をとるわけで、民衆革命だった「アラブの春」が、シリア内戦という戦争につながり、その中で「イスラム国」(IS)の出現という過激派のテロの形が出てくるというように、三つの形態が絡み合っており、相次いで起こることもあるので、

中東では報道の自由も、政治の自由もない強権体制がはびこっているのです、民衆のデモも抑えられ、反政府的な出来事もメディアには出ません。危機の予兆的な動きが抑えられ、メディアにも報じられないため、反政府的な動きが抑えられなくなって初めて、海外メディアに出るため、メディアに出たとき

には、その動きはすでに抑えられないほど広がっていると考えなければなりません。中東は、いま、そんな危険水域に入っていると考えるべきでしょう。(2025年6月26日・公開講演会)

筆者略歴(かわかみ・やすのり)

元朝日新聞記者。カイロ、エルサレム、バグダッドなどに駐在し、パレスチナ紛争、イラク戦争、「アラブの春」などを現地取材。中東報道で2002年度ボーン・上田記念国際記者賞受賞。

2015年にフリーになり、ベイルートのパレスチナ難民キャンプに通って取材したパレスチナ人のヒューマンストーリーを『シャティイラの記憶―パレスチナ難民キャンプの70年』(岩波書店、2019年)として刊行。最新刊は『ハマスの実像』(集英社新書、2024年)、他に『中東の現場を歩く』(合同出版、2015年)、『イスラム国』はテロの元凶ではない』(集英社新書、2016年)など。